

第 47 回日豪経済合同委員会会議 議長総括

エディントン会長、ご列席の皆様、第 47 回日豪経済合同委員会会議は、ここ「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」において、日本側 131 名、豪州側 84 名、合計 215 名の参加を得て開催されました。

全体会議に先立ち、東京大学の北岡教授より「新政権の発足と日豪関係」と題する基調講演をいただきました。北岡教授は、自民党の敗因を政策決定システムに起因する過去からの失敗の結果責任であると分析され、民主党政権において政策決定システムが自民党時代のボトムアップから政府主導のトップダウンに変化する可能性を示唆されました。外交においては、日米・日中関係等の課題が山積する中で、東アジア共同体構想の中にも位置付けられている豪州との関係がより一層重要になると指摘されました。また民主党政権には多くの政策において不透明な点もあるが、変化に対応するためには、我々はむしろ前向きにとらえるべきであると強調されました。

7 回にわたる全体会議においては、世界金融危機からほぼ 1 年を経た現在の状況を踏まえ、金融・製造・農業関連・観光といった各産業における今後の発展に向けた展望、気候変動の問題、更には将来の日豪関係のあり方といったテーマにつき、活発な議論がなされました。

第 1 回全体会議では、小島副会長とエディントン会長に、それぞれ議長・副議長をお願いしました。ここでは、金融と製造業という 2 つのキー・セクターにおける世界金融危機の影響と今後の見通しについてプレゼンテーションがなされました。

佐藤氏は、今後のリスクとして「世界需要構造の変化」、「金融市場の過剰流動性」、「ドル安」の 3 点を挙げられるとともに、アジアの域内貿易比率上昇を踏まえ、アジアにおける経済発展を日豪が協働して支えていくことが重要な使命であると述べられました。

ロウ氏は、世界金融危機が与えたアジア・豪州の金融機関への影響が相対的に小さかったことを説明されました。また 1997～98 年に起こったアジア金融危機と 2007～09 年に起こった世界金融危機のアジアへの影響の比較をされ、その上で、世界の金融センターの重心が北米から東アジア・豪州に移っているとコメントされました。

佐々木氏は、回復が確固たるものとなるまでマクロ経済政策での支援が必要と述べられ、製造業としては、市場の変化に対応した産業構造の変革、即ち、省エネルギー・途上国等の新市場・社会インフラ投資といった各分野における商品・サービスの開発が必要と強調されました。

アドラー氏は、世界金融危機の影響は、豪州経済全体としては小さかったものの、製造業分野においては縮小傾向が継続したとコメントし、一方で、今後は知的集約産業分野の比

重を増やすことで、豪州製造業は競争力を維持していくと述べられました。

第2回全体会議では、私が議長を、ヴォルティ氏が副議長を務め、「両国の気候変動への取り組みと現在の課題」をテーマとして取り上げました。

勝俣氏は、鳩山政権による、2020年までに1990年比25%削減という中期目標は大変厳しいと述べた上で、地球温暖化への対応と持続可能なエネルギー開発のためには、エネルギー・セキュリティ、経済成長、環境のバランスのある達成が基本となる旨説明されました。更に国際枠組みにおいては、「全ての主要国の参画」、「これまでの削減努力を加味した国際的に公平な負担の確保」、「技術の重視」の3点が重要であると強調されました。

モンガン氏は、目標・期間そして先進国・発展途上国の貢献を含む気候変動に関する多くの決定事項は、国際的な枠組みの中で決定されねばならないと述べられました。また豪州政府の排出権取引スキーム（ETS）と、2020年までに電力供給の20%を再生可能エネルギーとするという目標について説明するとともに、豪州と欧州の排出権取引スキームを比較し、豪州において、国際条約が締結されるまでの間は、適切な経済的防衛措置が必要と主張されました。

黒田氏は、国際的な枠組みづくりにあたっては、経済成長とのバランスと各国の応分負担が重要なポイントであるとの認識を示され、また豪州政府に対し、他国LNGプロジェクトとの競争条件の公平化、CO₂回収・貯留（CCS）にかかわる制度・運用指針の豪州全域での整備、選択肢拡大に資する国際クレジット購入・利用の確実な実施の3点につき要望されました。

タルボット氏は、2006年から2030年にかけて世界のエネルギー需要は45%増加し、石炭に関しては同期間中に60%の需要増が達成される見込みであり、人口の増加に伴い、世界は経済・電力供給・食料供給・環境の間のバランスを取る必要性がでてきていると述べられました。また石炭火力発電所においては、熱効率や環境対策で改善がみられるものの、将来的にもプレッシャーを受ける状態が継続するとの見解を示され、十分なスケールを有するCCS技術の立証と、CO₂排出削減技術の開発についての日豪間での継続的な協力の必要性を強く主張されました。

関田氏も、全ての主要排出国が意欲的な目標を持って地球温暖化問題に取り組むことが重要と述べ、日本鉄鋼業界の取り組みとして、鉄連自主行動計画、国際協力によるCO₂削減、鉄鋼製品によるCO₂削減、技術開発によるCO₂削減の4点につき紹介されました。

ウォルシュ氏は、気候変動は資源産業におけるリスクとビジネス機会を根本的に変える可能性を秘めていると述べられました。COP15を前にして、世界のフレームワークが未だ決まっていないという問題点を指摘されるとともに、産業界は明確なシグナルを求めており、気候変動は大きなチャレンジであると同時に今後の炭素制約社会において新しいビジネスチャンスであると主張されました。

第3回全体会議では、藤田議長とクラザーズ副議長のチェアで、アグリビジネスと観光産

業が直面する課題について議論がなされました。

山下氏は、消費者と企業との間で「情報の非対称性」が生じていることが食の安全についての不安の要因であると指摘され、日本の農業は既に危機的状況にあり、米については、これまでの価格支持政策を改め、減反廃止と主業農家への直接支払いにより、農地資源の確保と主業農家の競争力強化を図ることが必要であると述べられました。また、自由貿易のもとで輸出を行うことにより非常時の食料安全保障を確保すべきであると強調されました。

コリッシュ氏は、2050年までの食料問題を取り巻く問題として、人口増加・農地減少・水不足を挙げられました。また豪州の食の安全基準は世界一であり、日豪 FTA/EPA が日本の消費者にとって価格が下がるというメリットがある一方、生産能力の制限から日本市場を席卷することはないと主張されました。

西氏とトンプソン氏は、ともに航空業界の立場から、世界的経済危機と新型インフルエンザの感染拡大による需要減、高水準で推移する燃料油、為替レートの変動、新たな競争者の出現等の問題に直面していると述べるとともに、日豪路線の特徴、および安全・安心を確保するための施策について説明されました。

第4回全体会議では、藤田氏に引き続き議長を、レスター氏に副議長をお願いし、「APEC、地域統合と日豪 EPA」をテーマに、相原氏、ブレナン氏よりスピーチをいただきました。

相原氏は、ABAC (APEC ビジネス諮問委員会) と APEC の活動と意義について説明され、ABAC として世界金融危機にあたり、各エコノミーが団結して保護主義の台頭に対抗すべきと訴えたことを紹介されるとともに、極めて近い関係を維持している日豪間での EPA/FTA 早期締結に対する期待を述べられました。

ブレナン氏は、単なる「市場アクセス」ではなく、「市場統合」を促進する二国間/地域間合意が望ましく、貿易と対外直接投資が「市場統合」への鍵になると述べられました。また ABAC は既にそれに向けた活動を開始していると報告されました。

第5回全体会議は、田中氏に議長を、ウィリアムス氏に副議長をお願いしました。

中富氏は、訪豪インフラ・ミッションの報告をされるとともに、その合意事項として、双方向の PPP 参画に向けた努力、および第三国インフラ投資における日豪協力を挙げられ、今後の日豪インフラ協力に向けてどのように推進していくのか提言をまとめた旨述べられました。

サイドラー氏は、日本・豪州およびアジアのインフラ分野における日豪の協力について触れ、日本側における制度面の課題について指摘し、その改善を求められました。

荒尾氏は、日本における年金資産の変遷につき説明され、今後日本においても国際会計基準が強制適用となり年金の積立不足が問題となることから、長期的に安定したキャッシュフローが期待できるインフラ投資への意欲が更に高まるとの見通しを述べられました。

バード氏は、バランス型投資ポートフォリオへの小売不動産（ショッピングセンター）の

組み入れと、統合された管理モデルを通じての積極的な資産運用が優れたリターンをもたらしていると主張されました。

第6回全体会議では、多田議長とウォルシュ副議長のチェアで、自動車業界における生産性とイノベーションについて議論がなされました。

石坂氏は、自動車産業の歴史を振り返られた後、現在自動車産業が置かれている未曾有の金融危機の影響と今後のトヨタの挑戦について説明され、原点に立ち返り、新たなイノベーションの創造によって難局を克服し、成長への挑戦を続けると強調されました。

コノモス氏は、豪州自動車産業の現況と構造改革による競争力向上へのこれまでの取り組みを紹介され、将来に向けての環境にやさしい新自動車計画が、豪州自動車産業をより高い競争力と環境持続性のある産業へと移行させることに寄与すると述べられました。

最後のセッションである第7回全体会議では、私が議長を、エディントン会長が副議長を務め、「『課題先進国』日本と日豪協力」をテーマとするパネルディスカッションを行いました。最初に、小宮山氏が基調スピーチを行った後、小島氏、カセム氏、コルベット氏、レスター氏がパネリストとしてそれぞれの立場から意見を述べました。

小宮山氏は、21世紀におけるパラダイムとして「有限の地球」、「高齢化する社会」、「爆発する知識」を挙げられ、これらに沿った新産業の立ち上げの必要性に言及されました。地球全体がこれから経験するこれらの課題を日本は先取りしてエネルギー効率向上を行ってきたが、知識の構造化とアクションの掛け算によりこれを更に磨くことで、日本は課題先進国から課題解決先進国になれると述べられました。

小島氏は、日本の政治転換について、民主党政権が、中長期的な成長に向けて日本が直面する多くの課題に関し方向性を打ち出すことへの期待を述べられました。また米国の消費変化や環境問題への意識の高まり、新興国中間層の需要急拡大等の世界的な需要構造の変化についても触れ、こうした変化の中、日豪は更なる連携強化が可能であると強調されました。

カセム氏は、日豪のパートナーシップは過去多くの問題を解決し発展してきた模範的な関係にあり、両国が二国間のみならずアジア太平洋地域において機能的な統合が必要だと主張されました。特に教育問題や科学技術イノベーション、その他地球規模の重要課題に取り組む必要性を述べられました。

コルベット氏は、過去とは異なる世界経済環境下において、豪州と日本の新たな相補性を、サービス産業分野に見出すことを提案されました。豪州の強みであるサービス分野は、両国に価値をもたらす第三国においても協業できる分野であるとの見解を示されました。

レスター氏は、日豪両国の強みについて解説され、今後両国は協力してその伝統である強みを活かすことにより、エネルギー・環境を始めとする地球規模の問題の解決にリーダーシップを発揮していくことが可能であると述べられました。

会議の最後に、本合同委員会は、日豪関係の更なる発展のために日豪経済連携協定（EPA/FTA）の迅速な締結が不可欠との認識に基づき、両国政府が、一日も早い日豪経済連携協定の締結を目指して交渉を加速するよう強く要望する、との共同声明を満場一致で採択しました。

以上申し上げましたように、日豪関係を巡る重要なテーマについて、大いに議論を深めることができたと感じております。

最後になりますが、スピーチや討議に参加していただいた多くの方々、そして全体会議の議長、副議長を務めていただいた皆様のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以 上